今日のロシア教育行政研究は、10年前には全く予想できなかった変化を前にしており、対象と方法の根本的な見直しをしなければならない時にあたっている。70年代の経済的な停滞期を経て、80年代のペレストロイカから今日に続く状況は、ソ連期のロシア（あるいは、ウクライナなど）研究の必要を生むとともに、現地に密着した現在のロシアの変動の解明が不可欠なことを示している。

したがって、ロシアにおける教育行政学会の状況を把握しようとするることは、きわめて重要である。だが、結論を先においえば、当学会のような学会はロシアには存在しないようである。これは、研究自体の不在を意味するものではない、ロシア教育アカデミー（旧ソ連教育科学アカデミー）に属する研究者で教育行政関係の研究に従事している者が一定数いるほか、法律、歴史関係のアカデミーに自らのテーマのひとつとして教育行政を扱う研究者が少数存在する（した）。ただし、大学の状況はわが国とは異なる。ソ連期には、関係著作の刊行ももちろんあったが、何故、教育行政（学）が発達してもよいと思われた国で、このような状態なのか、最近のあるシンポジウムで、著名な心理学者ダヴィドフが、「社会主義期の法律が空想的で、制定法が現実の生活を変えるなどとは、誰も思っていなかった。したがって、法と現実の食い違いを研究することもなかった」と述べたことは興味深い。党と国家と社会組織（学校を含む）の発展を最大の特徴としたソ連社会にあって、その教育行政は、法に基づくのかか曖昧で、かつ教育との問が未分離なものであった。そのため、学会の形成に至らず、現在の社会的困難のなかでそのままに推移しているのである。このような事情から、小論では、ロシア教育アカデミーに属する研究所を学会に代わるものとして紹介してみたい。この研究所（ソ連時代の前身）出身で現在国際的な活躍をしている研究者として、ボリス・ゲルシュンスキーがいる。

また、ロシア教育のカレント情報を得るには、「教員新聞」が役立つ。教育研究誌として、教育行政関係論文を含むものに、『教育学』などがある。ただ、教育研究書の刊行は、ほぼ停止の模様で過渡期の色合いが濃い。一方、新しい民間・市民の教育団体が誕生している。今後の研究交流による教育行政認識の深化が求められる。その意味で、92年7月10日採択の「ロシア連邦の教育に関する法律」以後に注目したい。なお、北海道大学教育学部所関一助教授には、不明な点を懇切にお教えいただいた。深く、感謝申し上げる。

1. 研究所名称：Nauchno-Issledovatel' skii Institut upravleniya, ekonomiki i

120
研究情報・世界の教育行政学会

Razvitiya obrazovaniya. ロシア教育アカデミー教育経営・経済・発展研究所

2. 事務局所在地：Ul. Krasnaya Presnya, d. 4-a, kv. 1. Moscow, 123376, Russia, Tel.252-35-20

3. 所長名および所員数：Valerii Semenovich Lazarev. 50名（調査年月：1993年4月）

4. 研究所設立年：1989-90年

5. 定期刊行物：有

6. 刊行物名称：Ekonomika planirovanie i organizatsiya narodonogo obrazovaniya（「国民教育の経済、計画、組織」誌、年6回刊行、ただし、1991年末で終刊、92年以降、不明[調査しています]）

7. 研究所の主たる活動：6研究部に分かれ、教育経営・経済・発展、予測に関する研究を行っている。